

商店街にぎわい創出事業 提出書類チェックシート

提出日 年 月 日

チェック欄	確認		
<input type="checkbox"/>	下記書類の作成にあたっては、一切の偽りがないことを誓約します。 ※交付決定後に虚偽が発覚した場合、交付決定の取消、交付した補助金の返還命令をする場合があります。(補助金適正化法 第17条及び第18条に基づく)		-
<input type="checkbox"/>	補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とならないことについて理解しています。(募集要領【VII 交付申請に当たっての準備について】等 参照)		-
<input type="checkbox"/>	補助金で取得、または効用の増加した財産(取得財産等)を当該資産の処分制限期間内に処分(補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること)しようとする時は、事前に処分内容等について経済産業局長の承認を受けなければならないことについて理解しています。(募集要領【補助金を応募する際の注意点】参照)		-
<input type="checkbox"/>	事業実施にあたっては、以下の項目を遵守し、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じることを誓約します。(募集要領【III 事業内容】3. 補助対象事業等 参照) (1) 新型コロナウイルス感染症対策に係る政府の基本的対処方針を遵守すること。 (2) 全国商店街振興組合連合会がとりまとめた商店街ガイドライン及び業種別ガイドライン等を踏まえた感染症防止対策を徹底すること。		-
チェック欄	提出書類(様式指定)		提出数
<input type="checkbox"/>	① 様式1	商店街にぎわい創出事業応募申請書 【必須】	正本 1 部
<input type="checkbox"/>	② 様式1-1	事業計画書 【必須】	正本 1 部
<input type="checkbox"/>	③ 様式1-2	経費配分書 【必須】	正本 1 部
<input type="checkbox"/>	④ 様式2	地方公共団体からの支援表明書 【必須】	正本 1 部
チェック欄	添付書類(任意様式)		提出数
<input type="checkbox"/>	⑤ その他 添付資料	定款又は規約等 【必須】 (※連名申請又連携体による申請の場合は構成する全ての補助対象者のもの)	1 部
<input type="checkbox"/>		直近2期の財務諸表、直近の役員名簿等 【必須】 (※連名申請又連携体による申請の場合は構成する全ての補助対象者のもの)	1 部
<input type="checkbox"/>		商店街等区域図(街区図) 【必須】 ア.各店舗の場所 イ.事業実施場所 ウ.歩行者通行量の測定場所 この3点を図示したもの	1 部
<input type="checkbox"/>		商店街等区域図(区域図) 【必須】 ア.駅・空港・船着き場等の交通拠点 イ.当該商店街等の場所 この2点を図示したもの	1 部
<input type="checkbox"/>		被災したことを証する書類 【熊本県以外の県(山形県、長野県、岐阜県、島根県、福岡県、佐賀県、大分県及び鹿児島県)で定額補助申請をする場合、必須】 (※原則、商店街等組織又は商店街等区域内の個店が被災したことを証する書類(罹災証明書等)の提出が必要になります。ただし、取得が困難な場合、写真等の提出での代替も可能です。)	1 部
<input type="checkbox"/>		次の項目に対する説明書類 【連合体組織による申請の場合、必須】 ア.連合体組織で事業実施することにより、個別の商店街等組織ごとに事業を実施するより相乗効果が出る見込み。 イ.事業実施する商店街等組織全てにおいて事業実施による効果が得られ、一部の商店街等組織に偏りがないことに対する根拠。 ウ.連合体下で事業を実施する各商店街等組織に対する補助額が、実質1商店街等組織当たり100万円以上にはならないこと。	1 部
<input type="checkbox"/>		その他補助事業を具体的に説明しうる資料等 【任意】 (※パンフレット、写真等)	1 部
<input type="checkbox"/>	CD-R【郵送の場合、必須】 (提出書類①～④は加工可能なデータ。その他の添付資料は、加工可能なデータ又はPDF。)	1 枚	

応募書類

-
- ※1 応募書類に不備のある場合は、受付できない場合がありますのでご注意ください。
 - ※2 応募書類の用紙の大きさは A4 版片面印刷とします。
冊子や写真、函面等について、A4 版片面印刷での提出が難しい場合、原本 1 部の提出をお願いします。
 - ※3 各項目の内容について別紙を添付する場合は、単に「別紙添付」とせず、概要を記載した上で「詳細については別紙添付」等と記入してください。
 - ※4 上記以外にも審査に当たり、書類等の提出を求める場合があります。また、原則、一度提出された書類の返却はできませんのでご了承ください。
 - ※5 採択決定に係る審査は、提出された応募書類による書面審査及びヒアリング等によって行います。
応募書類(添付資料を含むすべての書類)は、事業内容等について、可能な限り具体的に記載してください。
 - ※6 提出する応募書類には、書類ごとに、手書きで差し支えありませんので、必ず通しのページ番号を書類下部中央に付けてください。

〇〇経済産業局長 殿

申請者（補助事業者）

商店街等組織

住 所

名 称

代表者氏名

法人番号

民間事業者 ※商店街等組織と連携して事業を実施する場合のみ

住 所

名 称

代表者氏名

法人番号

商店街にぎわい創出事業応募申請書

標記の事業を実施したいので、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

- | | |
|--------------------------|--------|
| 1. 事業計画書（様式 1-1） | 正本 1 部 |
| 2. 経費配分書（様式 1-2） | 正本 1 部 |
| 3. 地方公共団体からの支援表明書（様式 2） | 正本 1 部 |
| 4. 定款又は規約等 | 1 部 |
| 5. 直近 2 期の財務諸表、直近の役員名簿等 | 1 部 |
| 6. 商店街等区域図（街区図） | 1 部 |
| 7. 商店街等区域図（区域図） | 1 部 |
| 8. 被災したことを証する書類 | 1 部 |
| 9. 連合体組織による申請の場合の説明資料 | 1 部 |
| 10. その他補助事業を具体的に説明しうる資料等 | 1 部 |

事業計画書

(様式 1 - 1)

(1) 補助事業者について

【商店街等組織】

名称			代表者	役職： 氏名：	
所在地	〒		担当者	役職： 氏名：	
法人番号 ※国税庁が指定した番号			担当者連絡先	電話： FAX： E-mail：	
商店街を構成する店舗数 ※非組合員を含み、空き店舗を除く		組合員数 (加入者数等)		商店街内の 空き店舗数	
設立年月日	年 月 日	中小指針の適用	有 ・ 無	中小会計要領の適用	有 ・ 無
商店街の概況 ※特徴、立地、店舗構成、来街者の概況、取組状況、商店街が抱える課題等					
令和2年7月豪雨による商店街の被害状況	①商店街の施設等や各店舗の被害状況 ②来街者の災害前後の比較等 ③売上の災害前後の比較 ④その他、被害状況に関する事項				

【民間事業者】※連携体を構成して事業を実施する場合は記載のこと

名称			代表者	役職： 氏名：	
所在地	〒		担当者	役職： 氏名：	
法人番号 ※国税庁が指定した番号			担当者連絡先	電話： FAX： E-mail：	
資本の額 又は出資の総額		従業員数		主たる業種	

設立年月日	年 月 日	中小指針の適用	有 ・ 無	中小会計要領の適用	有 ・ 無
活動状況 ※当該地域のまちづくり やコミュニティ活動への 参画状況					

(2) 事業計画

事業名					
事業実施予定期間	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日		
事業実施予定場所					
事業の概要 ※補助金を活用して実施する事業について具体的に記載すること。事業が複数ある場合には、それぞれについて記載すること。イベントを実施する場合には、その開催予定日についても記載すること。					
イベント実施時の感染症防止対策 ※イベントを実施する場合には、全国商店街振興組合連合会がとりまとめたガイドライン等に留意した感染症防止対策について、具体的に記載すること。					
本事業の実施体制及び関係団体との連携体制 ※商店街等組織と民間事業者の連携体の場合は、それぞれの役割分担や実施体制についても記載すること。					
事業実施による効果					

目標数値 ※歩行者通行量はイベント開催時ではない日に測定してください。 ※売上高は1ヶ月間の売上高の総計とすること。 ※災害発生前、事業実施前は実測値を記載すること。 ※令和3年度は事業実施後の測定と同じ条件で測定すること。 ※備考欄には測定日、測定時間等について記載してください。	歩行者通行量（人／日）		売上高（円／月）	
	数値目標（実測値）	備考	数値目標（実測値）	備考
災害発生前				
事業実施前				
事業実施後				
令和3年度				

※連名申請の場合、商店街等組織ごとに作成してください。

経費配分書

事業名	
-----	--

	補助事業者 1 ()	補助事業者 2 ()
総事業費	円	円
補助対象経費	円	円
国庫補助要望額	円	円
自己負担額	円	円

※民間事業者との連携体で申請の場合は「補助事業者 2」も記載すること（欄が不足する場合には、適宜記載欄を追加してください。）

※連名申請の場合、商店街等組織ごとに作成してください。

【経費】

区分	積算	総事業費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)	補助要望額	備考
①謝金		円	円	円	
②旅費		円	円	円	
③事業実施に係る経費		円	円	円	④～⑯の合計
④会議費		円	円	円	
⑤店舗等賃借料		円	円	円	
⑥無体財産購入費		円	円	円	
⑦設営費		円	円	円	
⑧運搬費		円	円	円	
⑨備品費		円	円	円	
⑩借料・損料		円	円	円	
⑪消耗品費		円	円	円	
⑫印刷製本費		円	円	円	
⑬広報費		円	円	円	
⑭委託費		円	円	円	
⑮外注費		円	円	円	
⑯補助員人件費		円	円	円	
⑰小計 (①+②+③)		円	円	円	
⑩補助対象外経費		円	円	円	
		円	円	円	
⑰小計 (⑩の各区分の合計)		円	円	円	

(注 1) 実施する事業が複数の場合、事業ごとの経費配分書とは別に、経費配分書の総括表も提出してください。
その場合、本様式を適宜複数してご使用ください。

(注 2) 各経費の積算内訳を示してください。必要に応じて別紙を添付してください。

地方公共団体からの支援表明書

〇〇経済産業局長 殿

令和 年 月 日

印

※原則として首長の公印が必要です。

補助事業名	
補助事業者名	

地方公共団体名		住所	
担当部署		担当者名	
電話番号		メールアドレス	

1. 当該地方公共団体における補助事業者（商店街等）の役割・重要性について【必須】	
2. 今回のにぎわい創出事業に対する地方公共団体の支援内容について【必須】	
金銭的支援	
人的支援	
その他の支援	
3. 今回のにぎわい創出事業に対する意見等【任意】	